

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第81期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	東京計器株式会社
【英訳名】	TOKYO KEIKI INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 脇 憲一
【本店の所在の場所】	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号
【電話番号】	03(3732)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役法務担当兼情報担当兼管理部長 土屋 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号
【電話番号】	03(3732)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部経理部長 石田 直志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月	第81期 平成24年3月
売上高 (百万円)	51,321	45,546	39,243	37,247	41,055
経常利益 (百万円)	3,602	1,423	1,082	476	2,190
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	2,357	417	573	898	1,314
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,070	1,367
純資産額 (百万円)	20,440	19,737	20,385	19,055	19,997
総資産額 (百万円)	48,903	49,672	47,778	45,166	45,986
1株当たり純資産額 (円)	237.97	229.27	236.61	220.79	235.19
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	27.64	4.89	6.73	10.54	15.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.49	39.34	42.21	41.66	42.92
自己資本利益率 (%)	12.02	2.09	2.89	4.61	6.82
株価収益率 (倍)	10.9	21.1	18.0	-	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,857	2,651	3,797	705	108
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,059	815	527	390	263
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,262	4,120	2,227	1,796	1,300
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,889	10,832	11,876	10,387	8,713
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,390 [314]	1,400 [336]	1,409 [320]	1,372 [350]	1,364 [362]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期～第79期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月	第81期 平成24年3月
売上高 (百万円)	46,866	40,109	33,882	32,587	36,633
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,988	815	378	284	1,342
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	1,988	247	226	1,160	986
資本金 (百万円)	7,218	7,218	7,218	7,218	7,218
発行済株式総数 (株)	85,382,196	85,382,196	85,382,196	85,382,196	85,382,196
純資産額 (百万円)	17,199	16,453	16,709	15,161	15,760
総資産額 (百万円)	44,615	44,580	42,272	39,530	40,095
1株当たり純資産額 (円)	201.73	193.01	196.03	177.89	187.79
1株当たり配当額 (円)	5.0	3.0	3.0	3.0	3.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	23.32	2.90	2.65	13.60	11.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.55	36.91	39.53	38.35	39.31
自己資本利益率 (%)	11.92	1.47	1.36	7.28	6.38
株価収益率 (倍)	12.95	35.48	45.70	-	15.56
配当性向 (%)	21.44	103.35	113.31	-	25.66
従業員数 (名)	1,077	1,092	1,101	1,123	1,119
[外、平均臨時雇用者数]	[249]	[262]	[235]	[276]	[286]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期～第79期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期の株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

明治29年 5月	和田計器製作所として創立。わが国で初めて圧力計の製造を開始。
大正 6年 5月	株式会社東京計器製作所に改組。
6年 7月	光学部門を分離して、三菱合資会社との共同出資により日本光学工業株式会社を設立。
昭和12年 3月	航空計器部門を分離して、東京航空計器株式会社を設立。
23年12月	企業再建整備法に基づき、株式会社東京計器製作所の第二会社株式会社東京計器製造所として設立。
24年 5月	東京証券取引所に株式を上場。
38年10月	油圧機器の販売会社である東京計器販売株式会社を吸収合併。
43年 5月	従来の職能別組織を改め、営業、技術、製造を船用機器、油圧機器、工業機器、航空機器、空調機器の5事業部に分割した事業部組織を発足。
43年 8月	油圧機器の量産専門工場として、東京ピッカース株式会社を栃木県佐野市に設立。
44年12月	電子応用機器、計測器の専門工場として、新東京計器株式会社を栃木県矢板市に設立。
45年10月	社名を株式会社東京計器と変更。 また、油圧パワーユニット組立専門工場として株式会社東京計器メカニクスを設立し、横浜市鶴見区矢向に工場を開設（昭和62年に栃木県田沼町（現佐野市）に工場を移転、平成20年に東京計器パワーシステム株式会社と社名変更）。
48年 4月	航空機用及び地上用電子機器、精密計器の専門工場として、第一東京計器株式会社を栃木県那須町に設立。
48年12月	航空製品の部品及び修理契約の代行業務を行うために渋谷区に東京計器アピエーション株式会社を設立（業務拡充に伴い平成6年に埼玉県飯能市に移転）。
54年10月	航空機用電子機器及び精密計器生産工場を、第一東京計器株式会社の敷地内に建設し、操業を開始。
56年 4月	生産体制の充実をはかるため第一東京計器株式会社を吸収合併。また、那須の工場設備を拡充し、これらを統合して新たに那須事業所（現那須工場）を開設。
57年 4月	電子応用機器、計測制御機器の業務拡充に伴い、生産体制を更に充実させるために新東京計器株式会社を吸収合併し、矢板事業所（現矢板工場）を開設。
59年10月	油圧機器の生産体制の充実をはかるため、東京ピッカース株式会社を吸収合併し、佐野事業所（現佐野工場）を開設。
62年11月	栃木県田沼町（現佐野市）に油圧応用装置の組立を目的として田沼事業所を開設。
63年 5月	研究開発体制の強化をはかるため、蒲田本社敷地内に研究所・事務所として本社ビルを新築。
平成 2年 9月	社名を株式会社トキメックと変更。 また、本社敷地内にインテリジェントオフィスビルを建設。
3年 4月	埼玉県飯能市に航空機器・特機の研究・技術部門を拡大・強化するための一環として飯能事業所を開設。
8年 4月	事業領域の見直しと「総合力」「機動性」「効率化」を促進するため、従来のマリンシステム、パワーコントロール、計測の各事業部を統合し、新たに「制御システム事業部」を新設。
9年12月	米国における部品購入のためにロサンゼルス社のTECHNOPORT U.S.A., INC.を当社の子会社とし、社名をTOKIMEC U.S.A., INC.（平成20年にTOKYO KEIKI U.S.A., INC.と社名変更）に変更。
10年12月	韓国における油空圧機器販売の合弁会社TOKIMEC KOREA HYDRAULICS CO., LTD.（平成16年4月1日にTOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO., LTD.と社名変更）を韓国に設立。
12年 3月	本社ビルの土地・建物を売却。
12年 9月	賃貸用不動産の土地・建物を売却。
13年 6月	執行役員制度を導入。
14年 4月	「制御システム事業部」を「第1制御事業部」と「第2制御事業部」に改編。
20年10月	社名を東京計器株式会社と変更。
23年 7月	中国における営業・サービス拠点として、上海に東涇技器(上海)商貿有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、船舶港湾機器、油空圧機器、流体機器、防衛・通信機器の製造・販売及び修理を行う各事業並びにその他の事業（検品機器、防災機器、鉄道機器の製造・販売及び修理等）を主な内容とし、更に各事業に関連する物流、その他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

船舶港湾機器事業

船用機器の製造・販売及び修理を当社が行うほか、サービス部品の販売を東京計器カスタマーサービス(株)が、船用無線の通信料金の精算、設備の保守管理を(株)モコス・ジャパンが、船用機器・部品の販売、販売斡旋及びアフターサービスを東涇技器(上海)商貿有限公司が行っております。

< 主な関係会社 >

東京計器カスタマーサービス(株)、(株)モコス・ジャパン、東涇技器(上海)商貿有限公司

油空圧機器事業

油空圧機器の製造・販売及び修理を当社が行うほか、油圧応用装置の製造・販売及び修理を東京計器パワーシステム(株)が、韓国市場への油空圧機器の製造及び販売を関連会社TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.が行っております。

< 主な関係会社 >

東京計器パワーシステム(株)、TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.

流体機器事業

流体計測機器の製造・販売及び修理を当社が行っております。

防衛・通信機器事業

防衛関連機器、海上交通システム関連機器、道路及びトンネル用計測・自動制御機器、センサー機器及び通信機器の製造・販売及び修理を当社が行うほか、部品の販売及び修理の一部を東京計器アピエーション(株)が行っております。

< 主な関係会社 >

東京計器アピエーション(株)

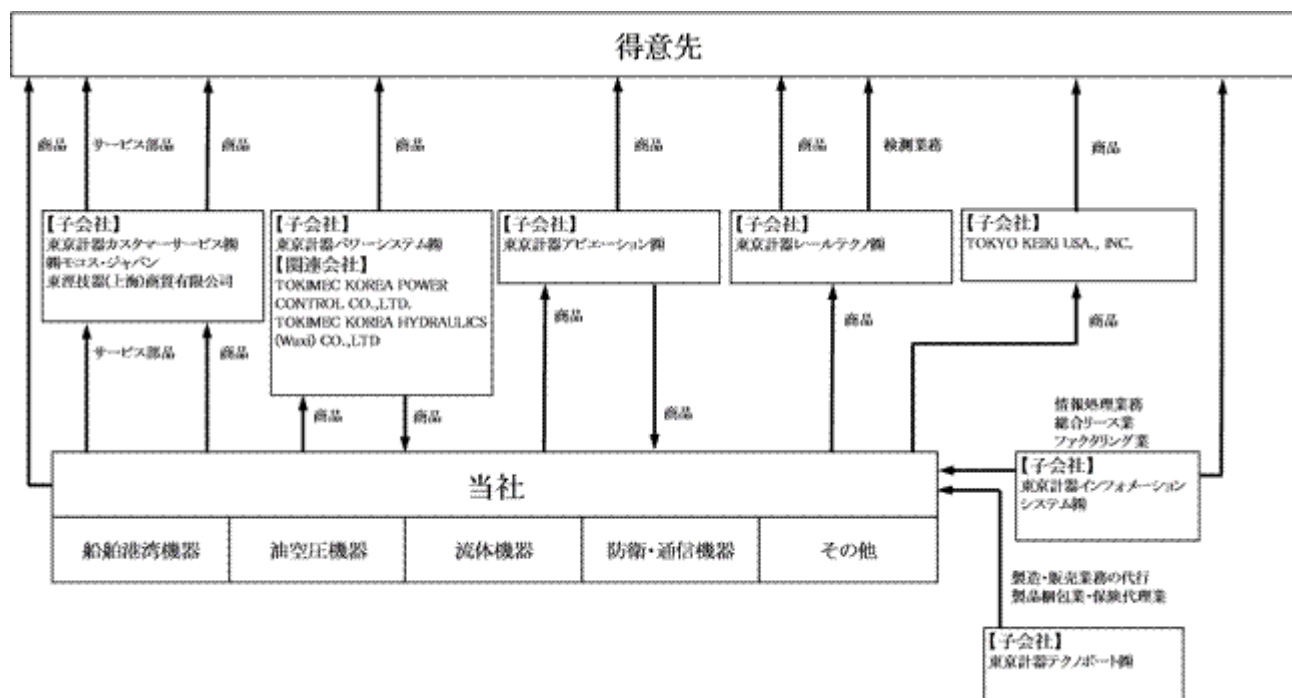
その他の事業

印刷物等の検品機器の製造・販売を当社が行うほか、鉄道用測定機器の製造・販売及び検測業務の請負を東京計器レールテクノ(株)が、船用機器・部品の販売及び油圧機器・部品等の販売をTOKYO KEIKI U.S.A., INC.が、防災機器の製造・販売業務の代行、当社グループの製品等の荷造・梱包等、不動産の管理・斡旋を東京計器テクノポート(株)がそれぞれ行っております。また、当社グループの情報処理業務、ソフトウェアの開発の一部及び総合リース業を東京計器インフォメーションシステム(株)が行っております。

< 主な関係会社 >

東京計器レールテクノ(株)、TOKYO KEIKI U.S.A., INC.、東京計器テクノポート(株)、東京計器インフォメーションシステム(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

- 東京計器アビエーション(株)
- 東京計器カスタマーサービス(株)
- 東京計器パワーシステム(株)
- 東京計器インフォメーションシステム(株)
- 東京計器テクノポート(株)

- 東京計器レールテクノ(株)
- (株)モコス・ジャパン
- TOKYO KEIKI U.S.A., INC.
- 東涇技器(上海)商貿有限公司

関連会社

- TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.
- TOKIMEC KOREA HYDRAULICS (Wuxi) CO.,LTD.

- 航空機器に関連する機器及び部品の修理並びに販売
- 船用機器の部品販売
- 油圧応用装置の製造及び販売
- 情報処理サービス業務、ソフトウェア開発、総合リース業、ファクタリング業
- 不動産の管理・斡旋、防災機器の製造・販売業務の代行、建物保守管理業、製品梱包業、保険代理業
- 鉄道用測定機器の製造及び販売、鉄道軌道検測業務の請負
- 船用無線の通信料金の計算、設備の保守管理
- 船用・油圧機器及び部品等の販売
- 船用機器・部品の販売、販売斡旋及びアフターサービス

(注) 1 東涇技器(上海)商貿有限公司は、平成23年7月7日に設立いたしました。

2 東京計器コンストラクションシステム(株)は、平成23年9月14日に清算結了いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東京計器アビエーション(株) (注2、4)	埼玉県 飯能市	20	防衛・通信機器	100	当社製造製品を販売しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等……有
東京計器カスタマーサービス(株)	東京都 大田区	50	船舶港湾機器	100	当社製造のサービス部品を販売しております。 役員の兼任等……有
東京計器パワーシステム(株)	東京都 大田区	70	油空圧機器	100	当社製造製品を使用した装置の製造販売をして おります。なお、当社所有建物を賃借して おります。 役員の兼任等……有
東京計器インフォメーションシ ステム(株)	東京都 大田区	50	その他	100	当社情報処理サービス業務の受託、当社リー ス契約の受託をしております。 役員の兼任等……有 債務保証しております。
東京計器テクノポート(株)	東京都 大田区	80	その他	100	当社防災機器の製造・販売業務の代行をして おります。 役員の兼任等……有
東京計器レールテクノ(株)	東京都 大田区	60	その他	70	当社製造製品を販売しております。 役員の兼任等……有
(株)モコス・ジャパン	神奈川県 横浜市	32	船舶港湾機器	100	当社製造製品を販売しております。 役員の兼任等……有
TOKYO KEIKI U.S.A., INC.	米国 カリフォル ニア州	50千 米ドル	その他	100	当社製造製品を販売しております。 役員の兼任等……無
東涇技器(上海)商貿有限公 司	中国 上海	350千 米ドル	船舶港湾機器	100	当社製造製品を販売斡旋しております。 役員の兼任等……有
(持分法適用関連会社) TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.	韓国 ソウル	1,750百万 ウォン	油空圧機器	34.48	当社製造製品を販売しております。 役員の兼任等……有
その他1社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 東京計器アビエーション(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等	売上高	6,968百万円
	経常利益	253百万円
	当期純利益	141百万円
	純資産額	849百万円
	総資産額	2,049百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
船舶港湾機器事業	198	[90]
油空圧機器事業	261	[154]
流体機器事業	76	[12]
防衛・通信機器事業	519	[49]
その他の事業	114	[24]
全社(共通)	196	[33]
合計	1,364	[362]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,119 [286]	41.6	19.0	5,898

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは正常な労使関係を保っており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災で被害を受け停滞していた生産活動が9月までには徐々に回復したものの、超円高の長期化と海外景気の減速が輸出の足枷となり企業収益を著しく圧迫し、足踏み状態が続きました。

このような状況の下、当社グループは、外部環境に左右されにくい長期的で持続的な成長を実現し、企業価値を高めるべく取り組んでまいりました。具体的には、前期に課題として掲げました企業基盤の強化につきましては、短期的には電力制限令への対応として工場レイアウトの変更や就業時間の変更等を行い、全社一丸となって節電を徹底しながらも製品の納入遅延や工場の操業度低下を最小限に止めました。更に、今後想定される災害等による供給リスク、円高による価格競争力低下や売価ダウンによる原価率の悪化に対応するため、海外調達を拡大に取り組みでまいりました。中長期的には海外市場へのグローバル展開への対応として、水市場の開拓を主な目的に長野計器株式会社、株式会社チノー、株式会社オーバルとの4社協業による包括的な業務提携契約を締結しました。また、中国国内の販売とアフターサービス体制の強化を目的として現地法人「東涇技器（上海）商貿有限公司」を設立しました。更に、時代や社会が求める課題を解決し、新たな需要を創出することにつきましては、海外市場向けの超音波流量計や輸出可能な振動計測用サーボ加速度計の投入等、グローバルな市場を見据えた商品開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における受注高は、防衛・通信機器が前期を下回ったものの、船舶港湾機器、油空圧機器、流体機器が前期を上回ったことから、グループ全体では40,782百万円と前期比0.6%の増加となりました。売上高は、全てのセグメントで前期を上回ったことから、グループ全体では41,055百万円と前期比10.2%の増加となりました。

損益面では売上高が増加したことにより、経常利益は2,190百万円と前期比1,714百万円の増益となりました。また、当期純利益は、1,314百万円と前期比2,212百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度にセグメント区分を変更しております。このため、各セグメントの前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。

〔船舶港湾機器事業〕

当事業の商船市場では、在来船の換装需要の低迷に加えて、円高や海運不況等の影響を受け国内造船所の新造船建造受注が低調であったことから、受注、売上ともに前期を下回りました。

内航船市場では、老齢船の代替需要は依然として低迷しているものの、東日本大震災後の代替エネルギー源となった火力発電所向け燃料輸送需要増によるタンカーの新造船契約が増えたことなどから、受注、売上ともに前期を上回りました。

海外市場では、海外造船所の新規建造受注が前年度より下回って推移しているものの、OEMのジャイロコンパスが好調に推移したことなどから、受注は前期を大きく上回り、売上も前期を上回りました。

船舶関連機器の保守サービスは、海運市況が低迷したものの、部品販売、サービス工事とも堅調であったことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は9,638百万円と前期比362百万円（3.9%）の増加、営業損失は4百万円（前期営業利益41百万円）となりました。

〔油空圧機器事業〕

当事業のプラスチック加工機械市場では、中国をはじめとした東アジア向けを中心とした海外需要が減速したものの、国内需要が回復したことに加え、タイ洪水で被災した工場の復旧需要もあり、受注、売上ともに前期を上回りました。

工作機械市場では、東アジア向け需要が好調であったことに加え、国内需要も一般機械等を中心に堅調に推移したことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

建設機械市場では、欧米需要の回復に加え、東日本大震災の復旧需要により、受注、売上ともに前期を上回りました。

海外市場では、韓国は堅調に推移したものの、台湾、中国の携帯端末用成形機需要が低調だったことから、受注は前期を大きく下回り、売上も前期を下回りました。

油圧応用装置は、バルクキャリア船向けハッチカバー開閉装置、ダムゲート開閉油圧装置、半導体市場向け装置が低調に推移したものの、自動車関連設備向け装置や老朽化設備の更新需要及び建設機械メーカー向けの油圧試験装置が好調であったことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

このような状況の中、建設機械向け液晶表示装置及び産業機械向け回転数制御システム用ベーンポンプを市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は11,887百万円と前期比563百万円（5.0%）の増加、営業利益は898百万円と前期比391百万円（77.2%）の増加となりました。

〔流体機器事業〕

当事業の官需市場では、主な市場である上水道市場や農業用水市場が堅調に推移したことに加え、防災設備向けの電波レベル計やダム関連案件の需要増加により、受注、売上ともに前期を上回りました。

民需市場では、設備投資の抑制等により市況は依然として低調であるものの、船舶接岸速度計の更新需要が貢献し、受注は前期並みとなり、売上は前期を上回りました。

海外市場では、円高の影響を受けたものの、韓国向け及び南アフリカ向け超音波流量計が堅調であったことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

このような状況の中、海外市場向けとして新型超音波流量計 UFW-100を、国内下水道市場向けとして熱式気体流量計 TMF-10を、農業用水市場向けとして農水用超音波流量計 UFR-30 を市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は2,144百万円と前期比322百万円（17.7%）の増加、営業利益は157百万円と前期比87百万円（123.0%）の増加となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業の防衛市場では、UH-60J救難ヘリコプター能力向上機用レーダー警戒装置及びSH-60K対潜哨戒ヘリコプター用逆探装置HLR-108C並びに艦艇機器部品、修理の数量増等があったものの、前期のF-15主力戦闘機用自己防御能力向上機器の受注額には及ばず、受注は前期を下回りましたが、F-15主力戦闘機用レーダー警戒装置APR-4Aの改修や電子機器総合試験装置の構成部品修理が増加したことなどから、売上は前期を上回りました。

海上交通機器市場では、VTS関連装置等の新規需要が端末期であることから、受注は前期を大きく下回りましたが、東日本大震災の影響による前期からの繰越分が加わったため、売上は前期を大きく上回りました。

センサー機器市場では、公共投資の低迷の影響を受けセンサー関連機器や道路関連機器の引合いが低調だったことから受注は前期を下回りましたが、トンネル関連機器が好調であったことから売上は前期を上回りました。

通信機器市場では、PHS基地局関連機器及び衛星地上局用RFシステム関連機器並びに東北地方の民放の中継ヘリコプター用アンテナスタビライザーの特需があったことに加え、新たに地上波デジタル関連機器や防災無線用増幅器、列車無線用増幅器、MCA基地局用増幅器等の新規受注が貢献したことから、受注、売上ともに前期を大きく上回りました。

このような状況の中、超小型姿勢方位センサー VSAS-T1G、道路舗装用重機の自動制御用機器HG-LITE、海外にも輸出可能な振動計測用サーボ加速度計 TA-25J、地震観測用簡易センサー VSAM-01を市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は13,691百万円と前期比2,275百万円（19.9%）の増加、営業利益は613百万円（前期営業損失285百万円）となりました。

〔その他の事業〕

検品機器は、グラフィック印刷市場の設備投資は依然として低迷していることから、受注は前期を下回りましたが、前期の受注残が貢献し、売上は前期を上回りました。

防災機器は、大型改修物件や消防庁の点検指導強化に基づく「消火設備の容器弁の安全性に係る点検」に関連する部品販売及び交換工事が好調に推移したことに加え、大型危険物設備物件が貢献したことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

鉄道機器は、役務工事が堅調であったことに加え、機器販売において分岐器検査装置及び新型探傷器の換装需要が旺盛であったことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

このような状況の中、鉄道機器では従来製品より多機能な画像式超音波レール探傷器 PRD-300を市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は3,692百万円と前期比285百万円（8.4%）の増加、営業利益は775百万円と前期比241百万円（45.1%）の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8,713百万円と前年同期比1,675百万円（16.1%）減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は108百万円（前年同期は705百万円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益2,175百万円、売上債権の増加2,853百万円、減価償却費1,029百万円、仕入債務の増加861百万円及びたな卸資産の増加737百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は263百万円（前年同期比128百万円<32.8%>減少）となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出497百万円及び敷金及び保証金の回収による収入219百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,300百万円（前年同期比496百万円<27.6%>減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出2,845百万円、長期借入れによる収入2,050百万円及び配当金の支払256百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
船舶港湾機器事業	8,832	6.4
油空圧機器事業	11,232	3.9
流体機器事業	2,145	17.7
防衛・通信機器事業	13,466	23.2
報告セグメント計	35,675	12.0
その他の事業	2,755	6.9
合計	38,430	11.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記生産高のほか、各報告セグメントに配分していない全社生産高37百万円があります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
船舶港湾機器事業	8,726	11.0	3,618	20.1
油空圧機器事業	11,708	2.8	2,687	6.2
流体機器事業	2,159	12.6	168	9.7
防衛・通信機器事業	14,651	8.3	15,520	6.6
報告セグメント計	37,244	0.3	21,994	0.5
その他の事業	3,534	3.4	567	20.8
合計	40,779	0.6	22,561	1.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記受注高、受注残高のほか、各報告セグメントに配分していない全社受注高2百万円、全社受注残高0百万円があります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
船舶港湾機器事業	9,638	3.9
油空圧機器事業	11,887	5.0
流体機器事業	2,144	17.7
防衛・通信機器事業	13,691	19.9
報告セグメント計	37,359	10.4
その他の事業	3,692	8.4
合計	41,052	10.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記販売高のほか、各報告セグメントに配分していない全社収益3百万円があります。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
防衛省	6,480	17.4	6,704	16.3

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

我が国経済は、欧州の景気低迷や原油価格の高騰が長期化するリスクなどから予断を許さない状況が続くものの、震災からの復旧・復興による需要の増加、そして米国、アジアなどの堅調な経済成長による輸出の増加が国内の経済成長率を押し上げることが期待されております。

このような認識の下、当社グループが対処すべき課題は、短期的には平成21年3月期から取り組んできた中期事業計画のもとに策定した第一次成長戦略の最終年度として、効率化と高付加価値化で「既存事業を強化」するとともに、平成26年3月期から始まる次期中期事業計画のもとに策定する第二次成長戦略へ円滑に移行するため、環境を整備し、事業構造を改革し、人材を育成し、組織力を強化して、成長戦略を軌道に乗せることであります。

中長期的には、第二次成長戦略の中心となる「グローバル化の推進」と「事業領域の拡大」により、次期中期事業計画の期間内に連結で570億円の売上高目標を達成することであり、そのためには、営業、生産、サービスなどで展開している業務効率の改善活動により少人化し、創出された人的な余力を教育・育成し、成長戦略の推進に投入し、組織力を強化して収益を拡大してまいります。また、熾烈なグローバル市場での競争に勝つために、必要な開発、生産、販売、サービスなどの環境をグループ全体の経営資源を有効活用することにより整備し、経営資源に不足があれば業務提携、M & Aなどで補強して競合他社を凌ぐ競争優位を継続的に創出してまいります。更に、強みとして保有する多種多様な技術・技能を練磨・駆使し、時代や社会が求める課題を解決することで新たな需要を自ら創出し、外部環境に左右されにくい長期的で持続的な成長を実現し、企業価値を高めてまいります。

加えて、ステークホルダーから一層の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスを強化し、財務報告の信頼性確保を含め、企業としての内部統制環境の充実に努めてまいります。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係遮断を目的として毅然とした態度で対応してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針については、次のとおりであります。

当社グループは、計測・認識・制御という働きを最先端技術で商品化し、これをお客様に提供することを通じて社会に貢献していくことを経営理念として掲げ、顧客満足のための指針はもとより環境保護や法令遵守といった7つの行動指針 創意工夫と弛まぬ努力で最高の技術と商品の開発を目指します。市場のニーズを先取りした新商品・新事業の創出に努めます。安全で安心できる商品・サービスを提供し、お客様の信頼に応えます。自己を研鑽し、それぞれの分野での第一人者を目指します。法令等を遵守し、社会人として誠実で良識ある行動に努めます。美しい自然を守り、貴重な資源を大切にします。会社の方針を共有し、情熱と使命感を持って目標達成に注力します。のもと従業員が日々研鑽しています。当社グループは、企業価値向上のための諸施策の実施及び企業価値向上の実現は、これらを実践する従業員の高いモラルと実行力が最も重要な要因と認識しています。すなわち、経営者と従業員が目標を共有化し、ともに経営理念や行動指針を具体的な形として事業に反映させていくことが当社グループの企業価値を向上させ、ひいては株主共同の利益の維持・向上に繋がるものと認識しています。

しかしながら、当社に対してこのような認識とは異なる者から買収提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かは株主の皆様が判断すべきですから、このような判断の機会を確保し、更には当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報と相当な検討期間を確保し、買収提案者との交渉を可能とすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を低下させる買収を抑止することを目的として、当社は平成19年5月10日に開催された取締役会において、買収提案者が具体的買付行為を行う前に取るべき手続を明確かつ具体的に示した「大規模買付ルール」（買収防衛策）（以下、「本ルール」といいます。）を決議し、平成19年6月28日に開催の第76回定時株主総会に提出、承認されました。また、その後の買収防衛策を巡る種々の動向や企業買収に係る裁判例及び法令改正を踏まえ、平成22年4月28日の当社取締役会において、本ルールの継続を決議し、平成22年6月29日に開催の第79回定時株主総会に本ルールの継続を提案し、承認されました。

本ルールの概要

ア.本ルールの発動にかかる手続の設定

本ルールは、当社の発行する株券等に対する20%以上の買付けもしくは20%以上となる買付けを行おうとする行為又はその提案（以下、「大規模買付行為」といいます。）に対し、事前に当該大規模買付行為等に関する情報の提供を求め、当該大規模買付行為等についての分析・検討を行う時間を確保したうえで、株主の皆様へ当社グループの中期経営計画や代替案等を提示したり、大規模買付者等との交渉等を行っていくための手続、更には大規模買付者に対する対抗措置発動の可否を株主総会に諮る、あるいは取締役会が対抗措置の発動を決議するなど にいたる手続を定めています。

イ.取締役会の恣意的判断を排除するための特別委員会の利用

本ルールにおいては、原則として具体的な対抗措置の実施、不実施の判断について当社取締役会の恣意的判断を排除するため、特別委員会規程に従い、当社と全く関係のない大学教授、弁護士、公認会計士等の有識者から構成される特別委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性・公正性を確保することとしています。なお、特別委員会は以下の委員により構成されています。

<特別委員会委員>

中東 正文（名古屋大学大学院法学研究科教授）

高山 崇彦（TMI総合法律事務所パートナー弁護士）

松崎 信（千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科教授、荏原実業株式会社監査役）

本ルールの合理性

ア.買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本ルールは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しています。

イ.株主意思を重視するものであること

本ルールの有効期間は、平成19年度定時株主総会（平成19年6月28日開催）において本ルールの導入を決議後3年間とし、平成22年度の定時株主総会以降3年ごとに、定時株主総会において、株主の皆様のご信任を得ることとしています。

ウ.独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

特別委員会によって、当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、特別委員会の判断の概要については株主の皆様にご情報開示することとされており、本ルールの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

エ.合理的な客観的要件の設定

本ルールは、合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

オ.第三者専門家の意見の取得

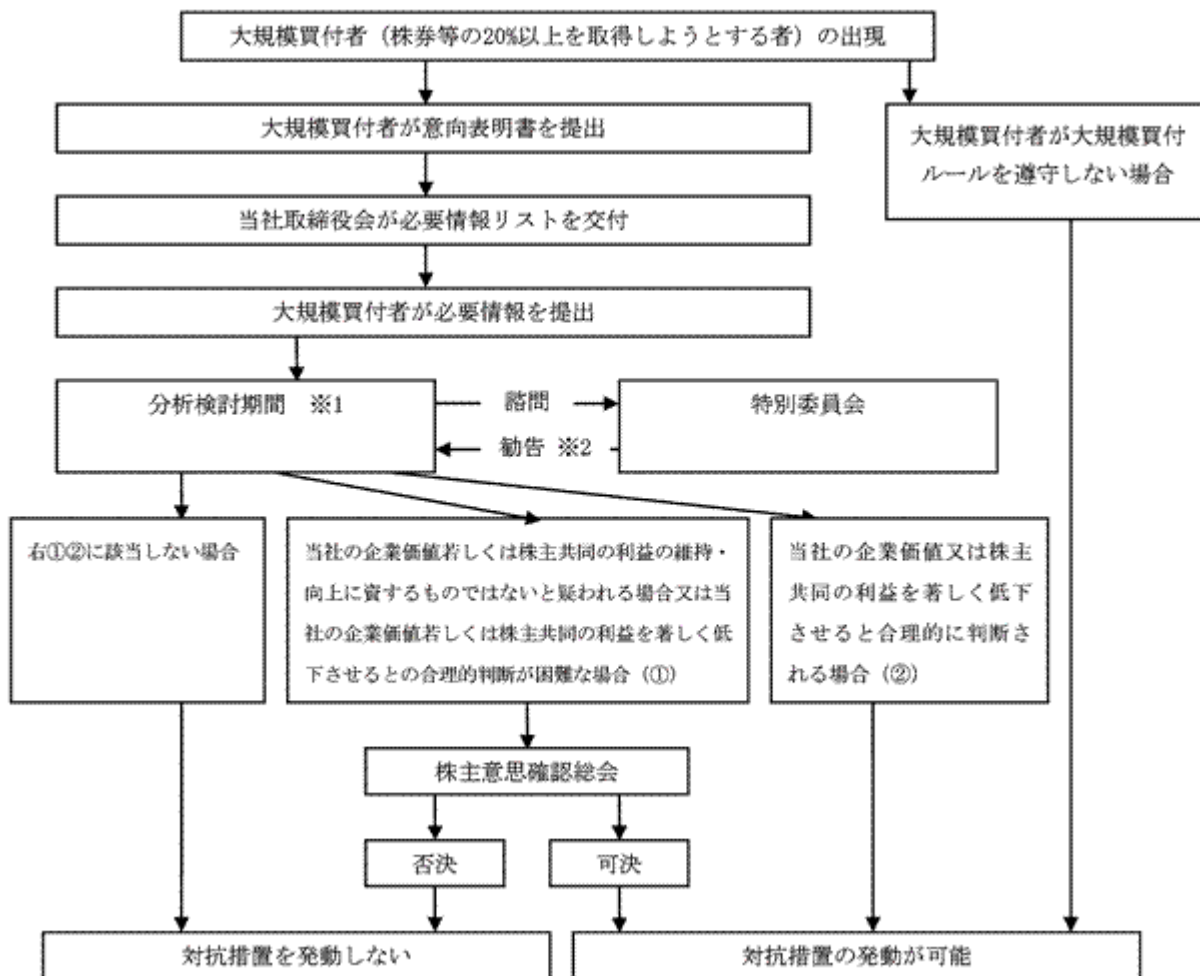
大規模買付者等が出現すると、特別委員会は、当社の費用で、外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとしています。これにより、特別委員会が当社取締役会に提示する勧告の公正性、客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

カ.デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本ルールについては、いわゆるデッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではなく、当社取締役の任期についても、1年としております。

<大規模買付ルールについてのフローチャート>

本チャートは、あくまで大規模買付ルールに対する理解に資することのみを目的として参考として作成されています。



- 1 分析検討期間は原則として、60営業日以内としますが、当社取締役会は必要がある場合には、30営業日を上限として延長します。
- 2 特別委員会は、当社取締役会に対して対抗措置の発動が適当か否か、あるいは発動の適否の判断が困難なので最終的に株主意思を確認するのが適当である旨を勧告し、当社取締役会は、この勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動に関して決議を行います。

4【事業等のリスク】

「経営成績及び財政状態」に記載した事項に関連して、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 内外経済の変動

当社グループは、国内のみならず、アジア、欧米等の様々な国又は地域に商品を供給しています。従って、これらの国又は地域の市場における経済状況の影響を受けることが懸念されます。対象市場での当社商品に対するニーズの変化、景気の後退、為替レートの変動等その他予測せざる事態の発生、それに伴う需要の縮小は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新商品の開発

当社グループは、顧客の満足する高付加価値商品の開発・市場投入に継続的に注力していますが、革新的新技術の台頭、顧客要求の変化、新たな法的規制等に対して当社グループの予測が適切でなく、商品化の遅れなどにより市場の需要に追従できず、機会損失を生み出す可能性があります。このような場合には、将来の成長と収益性を鈍化させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 官公庁との取引

当社グループは、直接又は間接的に、防衛省等の官公庁と多くの商品及び修理に関する取引があります。官公庁の予算規模の縮小に伴う調達方針の変更により調達数量が減少する場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社が他社から購入している電子部品の製造中止が増加傾向にあり、官公庁の修理要求に備えるため、これらの部品の在庫量が増える可能性があります。当社グループは、絶えず動向に注意し、設計変更等を含めて対応を図るよう努力していますが、この在庫負担の増大も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 長短金利の変動

当社グループは、棚卸資産の圧縮、売上債権の回収促進等でキャッシュ・フローの改善による有利子負債の削減に取り組んでいますが、平成24年3月31日現在の有利子負債残高は12,065百万円であり、売上高41,055百万円、総資産45,986百万円となっておりますので、長短金利の上昇等が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

当社グループの市場における価格競争は、大変厳しいものとなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、価格競争力を高めるためにトータルコストダウンを最優先課題として取り組んでいますが、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、更に価格競争が激化し、収益性が低下することが懸念されます。価格競争力の低下は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 部品の外部供給元への依存

当社グループは、重要部品をグループ内で製造するよう努めている一方で、素材、電子部品、モジュール、ユニット等の多くを外部の供給元に依存しています。当社グループは、安定的な供給が確保できるよう努めていますが、素材やこれらの部品等の値上げ、製造の中止、供給の不足等により、原価の上昇や納期上の問題が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商品の欠陥

当社グループは、顧客の信頼と満足を目的とした品質管理方針に従って、各種商品及びサービスの品質や信頼性の確保に努めています。しかし、全ての商品について欠陥がなく、将来的に改修や損害賠償が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険が、最終的に負担しなければならない賠償額を全て償えるという保証はありません。大規模な改修や製造物責任賠償に繋がるような商品の欠陥は、当社グループの信用失墜や多額のコストの発生に繋がりがかねません。これらにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。運用実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約期間
東京計器(株)	ハネウェル・インターナショナル・インコーポレーテッド	米国	F-15機用及びT-4機用航空機器並びにAN/ASN-43ジャイロ磁気コンパス・セット	自平成7年7月1日 至平成31年10月7日
	イトン・エアロスペース・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	米国	航空油圧機器	自平成9年3月14日 至平成31年11月30日

(注) 上記各契約に基づくロイヤリティは売上高の1~10%程度であります。一部の契約では一時金として一定額を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、独創技術による独創的な商品の開発を基本姿勢としており、基礎研究及び比較的長期的視野に立った応用研究、商品開発を当社の研究開発センタが主として担当し、短期的な商品開発は各事業部及び連結子会社が行っております。コア技術は、マイクロ波技術、ジャイロ技術、超音波技術、計測技術、制御技術、油圧技術、信号処理・画像処理技術等であります。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は2,355百万円であり、セグメント毎の研究開発目的、主要課題、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 船舶港湾機器事業

当事業における研究開発活動は、情報技術の革新に対応する次世代航海計器・船舶用無線機器の研究開発及び国際海事機関（IMO）による国際規格改定への対応等を主な目的としております。具体的には、ジャイロコンパス、オートパイロット、レーダー、電子海図情報表示装置、衛星通信機器等について研究開発を行っております。

当事業に係わる研究開発費は610百万円であります。

(2) 油空圧機器事業

当事業における研究開発活動は、油空圧の機器及びシステム及びそれらの電子制御に関するテーマを主体としております。具体的には、各種ポンプ、各種制御弁、油圧ユニット、油圧制御システム、電子制御装置であります。中でも、海外特に中国の需要に対応した新商品および「省エネ、エコ、セキュリティ」をキーワードにした製品開発に注力しております。

この結果、今期は油空圧機器については中国・韓国・台湾の需要に応じる形で射出成型機市場をメインに低コスト低騒音で客先の信頼性の高いベーンポンプを回転数制御システム用に改良し市場投入しました。電子機器では、新型の建設機械向け液晶表示装置を市場投入しました。

当事業に係わる研究開発費は597百万円であります。

(3) 流体機器事業

当事業における研究開発活動は、超音波流量計及び電波レベル計等の流体管理用計測器・システムの研究開発を行っております。

この結果、今期は海外市場を目指した新型超音波流量計UFW-100と、下水市場向け熱式気体流量計TMF-10を市場投入いたしました。

当事業に係わる研究開発費は249百万円であります。

(4) 防衛・通信機器事業

当事業における研究開発活動は、4事業領域について行っております。防衛事業については、電子戦機器、艦艇機器等の防衛向け装備品の近代化対応を主な活動目標としており、具体的には、レーダー警戒装置の能力向上及び高周波部品の性能向上等の研究を行っております。通信機器事業では、高出力増幅器(SSPA)を新規市場に展開すべく研究開発に注力しており、中でも窒化ガリウム(GaN)を用いた高周波高出力増幅器の開発による固体化レーダーへの展開を見据えた研究開発に重点的に取り組んでおります。海上交通事業では、海上保安庁向けVTS(船舶通航業務支援システム)関連製品の近代化を主な目的として、Ku帯半導体レーダー装置及びミドルレンジでの船舶追尾・表示装置の研究開発を行っております。センサー事業は、世界で活用される商品開発を目指し、製品としては地震計測用の各種センサー及び地震計等の応用機器の研究開発を行っております。また、移動体の計測や制御に活用出来る姿勢方位センサーや応用機器など顧客密着型の開発にも注力しております。

この結果、今期は振動計測用サーボ加速度計TA-25J、地震観測用簡易センサーVSAM-01超小型姿勢方位センサーVSAS-T1G、道路舗装用重機の自動制御機器HG-LITEを市場投入いたしました。

当事業に係わる研究開発費は562百万円であります。

(5) その他の事業

その他の事業としては、検品機器事業、防災機器事業、鉄道機器事業があります。

検品機器事業は当社が中心となって、印刷図柄および無地シートの検査機能拡充開発を行っております。

鉄道機器事業は主に東京計器レールテクノ(株)が中心となって、精密な保線用計測機器 / 装置の研究開発を行っております。

この結果、今期は画像式超音波レール探傷器PRD-300及び車輛搭載型ガードレール測定装置を開発し、市場に投入いたしました。

当事業に係わる研究開発費は100百万円であります。

なお、上記のほか、各報告セグメントに配分していない全社に係わる研究開発費238百万円があります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前期に比べ10.2%増加の41,055百万円となりました。

船舶港湾機器事業では、国内の商船市場が円高、海運不況等による新造船減少で低調であったものの、内航船市場は原発事故による火力発電所向け燃料輸送タンカーの新規建造で堅調であり、海外市場も好調であったことなどから、売上高は3.9%増加の9,638百万円となりました。

油空圧機器事業では、海外市場が台湾、中国で低調であったものの、プラスチック加工機械市場、工作機械市場、建設機械市場は国内需要の回復、タイの洪水や東日本大震災の復旧需要等で堅調であったことから、売上高は5.0%増加の11,887百万円となりました。

流体機器事業では、官需の上水道市場、農業用水市場等が堅調であり、また民需市場は更新需要、海外市場も南アフリカ向けなどの輸出が好調であったことなどから、売上高は17.7%増加の2,144百万円となりました。

防衛・通信機器事業では、防衛関連機器の改修や修理、センサ機器市場のトンネル関連機器の販売、通信機器市場のPHS基地局関連機器の更新需要や、民放の中継ヘリコプター向け特需等で好調であったことなどから、売上高は19.9%増加の13,691百万円となりました。

また、その他の事業では、検品機器は前期の受注残が貢献したこと、防災機器は大型物件や「消火設備の容器弁の安全性に係る点検」関連部品販売が好調に推移したこと、及び鉄道機器は機器販売、役務事業とも好調であったことから、売上高は8.4%増加の3,692百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は8.7%増加の30,401百万円となりました。売上原価率は、長引く円高の影響等により価格競争が激化し販売価格が低下したものの、引き続き変動費の削減や業務の効率化によるトータルコストダウンの推進に努めたことなどにより、前期の75.1%に対し、当連結会計年度は1.1ポイント減少の74.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、諸経費を抑えた結果、前期の8,829百万円に対し、当連結会計年度は2.4%減少の8,618百万円となりました。

営業利益

営業利益は前期の449百万円に対して、353.8%増加の2,036百万円となりました。

船舶港湾機器事業では前期41百万円の営業利益から45百万円減少の4百万円の営業損失、油空圧機器事業では77.2%増加の898百万円の営業利益、流体機器事業では123.0%増加の157百万円の営業利益、防衛・通信機器事業は前期285百万円の営業損失から898百万円増加の613百万円の営業利益、その他の事業では45.1%増加の775百万円の営業利益となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の状況

流動資産は、前期末に比べて2,030百万円増加し36,532百万円となりました。これは、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金並びにたな資産が増加したことによるものです。

固定資産は前期末に比べて1,210百万円減少し、9,453百万円となりました。これは、有形固定資産の減価償却に伴う減少及び税制改正に伴い繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を変更したこと等による繰延税金資産の減少、並びに本社ビル定期賃貸借契約の改訂に伴い本社敷金が減少したことにより差入保証金が減少したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末の資産合計45,166百万円から820百万円増加し、45,986百万円となりました。

負債の状況

流動負債は、前期末に比べて588百万円減少し17,696百万円となりました。これは支払手形及び買掛金並びに未払金が増加したものの、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前期末に比べて466百万円増加し、8,294百万円となりました。これは、退職給付引当金が増加したものの、長期借入金が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は前期末の負債合計26,111百万円から122百万円減少し、25,989百万円となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末の純資産合計19,055百万円から942百万円増加し、19,997百万円となりました。これは配当金の支払い及び自己株式の取得により減少したものの、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末41.7%から1.2ポイント増加し、42.9%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、主に老朽化設備の更新、製品開発及び増産を目的として前期に比較して23.7%減少の653百万円の設備投資を行いました。

防衛・通信機器事業では防衛市場向け機器の試験装置を中心に209百万円の設備投資を行いました。油空圧機器事業では生産設備の更新及び増産を目的に249百万円の設備投資を行いました。また、工場設備の更新と新製品の金型を中心に、船舶港湾機器事業では104百万円、流体機器事業では26百万円の設備投資を行いました。なお、その他の事業では、生産設備の更新等で65百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都大田区)	全社管理業 務	事務所	4	18	- (-)	39	91	153	429 [45]
那須工場 (栃木県那須町)	防衛・通信機 器事業他	工場・研究 所・事務所	631	250	286 (122)	4	131	1,301	291 [23]
矢板工場 (栃木県矢板市)	船舶港湾機器 事業、流体機器 事業他	工場・ 事務所	336	47	413 (44)	5	71	872	192 [69]
佐野工場 (栃木県佐野市)	油空圧機器 事業	工場・ 事務所	253	292	42 (50)	-	18	605	125 [101]
田沼事業所 (栃木県佐野市)	油空圧機器 事業	工場・ 事務所	334	116	598 (40)	-	1	1,049	7 [17]
飯能事業所 (埼玉県飯能市)	防衛・通信機 器事業	事務所・ 工場	302	4	533 (3)	-	1	840	2 [-]

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
東京計器イン フォメーショ ンシステム(株)	東京都 大田区	その他の事 業他	コンピュータ 関連設備	8	-	2 (0)	264	6	281	42 [3]
		防衛・通信 機器事業他	リース用設備 他(注3)	2	61	- (-)	-	213	275	
東京計器テク ノポート(株)	東京都 渋谷区	その他の事 業	貸事務所	9	-	14 (0)	-	1	23	- [-]

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
TOKYO KEIKI U.S.A., INC.	米国	その他の事業	コン ピュー ター他	-	2	- (-)	-	1	3	8 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 従業員数の〔 〕は、年間平均臨時従業員数を外書しております。
- 3 当社及び連結子会社5社へリースしております。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料又は リース料
本社 (東京都大田区)	全社管理業務	研究所・事務所	429 [42]	年間賃借料 481百万円
営業所 (全国13カ所)	船舶港湾機器事業 油空圧機器事業他	事務所	70 [30]	年間賃借料 71百万円

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料又は リース料
東京計器インフォ メーションシステ ム(株)	東京都江東区	その他の事業	データセンター	- [-]	年間賃借料 22百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在における設備計画の概要は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
船舶港湾機器事業	251	新型オートパイロット、ジャイロ用等の各種金型	自己資金
油空圧機器事業	843	ポンプ・バルブ用鋳物金型、電磁弁ボディ加工機、三次元測定機、複合NC旋盤	自己資金
流体機器事業	92	レベル計校正装置、オシロスコープ	自己資金
防衛・通信機器事業	922	F-15近代化ESM装置試験装置、電波暗室改修、オートワイヤーボンダー、オートダイボンダー、スペクトラムアナライザ	自己資金
その他の事業	98	撮像環境可変装置、分岐器検査装置金型、軌道検測装置	自己資金
合計	2,205	-	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,382,196	85,382,196	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	85,382,196	85,382,196	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年6月28日	-	85,382,196	-	7,218	8,287	-

(注) 定時株主総会(平成13年6月28日開催)の決議により、未処理損失を補填するため資本準備金を取崩しました。

(6)【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	37	40	181	63	-	7,456	7,778	-
所有株式数 (単元)	-	29,398	1,151	12,039	3,544	-	38,918	85,050	332,196
所有株式数の 割合(%)	-	34.57	1.35	14.16	4.17	-	45.76	100.00	-

(注) 自己株式1,457,008株は「個人その他」に1,457単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載してあります。なお、自己株式1,457,008株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有残高は1,456,008株であります。

(7)【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,741	9.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,179	4.89
東京計器協力会	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	4,179	4.89
東京計器従業員持株会	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	3,206	3.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,861	3.35
京阪神興業株式会社	神戸市中央区浪花町15番地	2,405	2.82
東京計器取引先持株会	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	2,333	2.73
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1 番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,329	2.73
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,117	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(注)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,008	2.35
計	-	33,357	39.07

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,741 千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,008 千株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,456,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,594,000	83,594	-
単元未満株式	普通株式 332,196	-	-
発行済株式総数	85,382,196	-	-
総株主の議決権	-	83,594	-

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京計器株式会社	東京都 大田区南蒲田 2丁目16番46号	1,456,000	-	1,456,000	1.71
計	-	1,456,000	-	1,456,000	1.71

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月8日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月9日～平成23年9月28日)	1,300,000	190,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,300,000	164,577,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	25,423,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	13.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	13.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,209	399,081
当期間における取得自己株式	104	20,072

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	1,456,008	-	1,456,112	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益配当は、企業体質の強化とのバランスを図りながら安定的な配当を継続して行うこと、配当は年1回の期末配当で行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、前期に引き続き1株当たり3円を実施させていただきます。なお、期末配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保につきましては、当社の成長戦略である「グローバル化の推進」、「事業領域の拡大」、「既存事業の強化」に向けて、研究開発、生産性向上、グローバル展開の加速等を目的とした投資に充当してまいります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	252	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	351	300	185	182	188
最低(円)	232	93	101	75	105

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	125	139	175	180	177	188
最低(円)	114	117	129	132	153	161

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長	-	脇 憲一	昭和22年5月19日生	昭46.4 平5.4 " 8.4 " 12.4 " 13.6 " 14.4 " 14.6 " 16.4 " 17.6 " 18.6 " 20.4 " 20.4 当社入社 同マリンシステム事業部営業部 長 同電子システム事業部防衛営業 部長 同制御システム事業部船舶港湾 事業統括部長 同執行役員就任 同第1制御事業部長 同取締役就任 同情報担当兼社長室長兼情報戦 略室長委嘱 同常務取締役就任 同CSR推進担当委嘱 同代表取締役就任(現) 同取締役社長就任(現)	(注4)	88
(代表取締役) 専務取締役	成長戦略推進担当 兼品質管理担当	秋田 芳助	昭和23年2月6日生	昭46.4 平6.4 " 12.4 " 13.6 " 14.4 " 15.6 " 19.6 " 21.4 " 21.6 " 23.6 当社入社 同パワーコントロール事業部技 術部長 同制御システム事業部パワーコ ントロール事業統括部長 同執行役員就任(現) 同第2制御事業部長 同取締役就任 同常務取締役就任 同代表取締役就任(現) 同専務取締役就任(現) 同成長戦略推進担当兼品質管理 担当委嘱(現)	(注4)	42
常務取締役	技術担当兼技術推 進室長	赤羽 紀之	昭和26年11月13日生	昭51.4 平元.6 " 7.1 " 10.4 " 12.4 " 13.6 " 14.4 " 15.6 " 20.4 " 20.4 " 20.6 " 24.4 当社入社 同研究開発センタ計測・電子シ ステム部長 同経営企画室専門部長 同電子システム事業部デバイス 機器部長 同電子システム事業部通信機器 事業統括部長 同執行役員就任(現) 同電子事業部通信機器事業統括 部長 同取締役就任 同技術担当(現) 同研究開発センタ所長委嘱 同常務取締役就任(現) 同技術推進室長(現)	(注4)	16
取締役	第1制御事業部長	山田 秀光	昭和27年8月31日生	昭52.4 平7.4 " 12.3 " 14.4 " 16.4 " 16.6 当社入社 同マリンシステム事業部技術部 長 同制御システム事業部技術部長 同第1制御事業部船舶港湾技術 部長 同第1制御事業部長(現) 同取締役執行役員就任(現)	(注4)	35
取締役	電子事業部長	海老沼 廣	昭和25年4月25日生	昭48.4 平7.4 " 12.4 " 14.6 " 19.4 " 19.6 第一東京計器(株)(現東京計器 (株))入社 当社航空特機事業部生産管理部 長 同電子事業部生産部長 同執行役員就任(現) 同電子事業部長(現) 同取締役就任(現)	(注4)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産担当兼第2制御事業部副事業部長	水戸部 基	昭和25年3月12日生	昭48.10 平13.4 "15.6 "20.4 "20.6	東京ピッカース(株)(現東京計器(株))入社 当社第2制御事業部生産部長 同執行役員就任(現) 同第2制御事業部副事業部長(現) 同取締役就任 生産担当委嘱(現)	(注4)	37
取締役	営業・サービス担当兼第1制御事業部副事業部長	木村 節朗	昭和27年1月30日生	昭49.4 平12.4 "20.4 "20.6	当社入社 同制御事業部船舶港湾営業部長 同第1制御事業部副事業部長(現) 同取締役執行役員就任(現) 同営業・サービス担当委嘱(現)	(注4)	29
取締役	C S R 推進担当兼社長室長	安藤 毅	昭和31年6月2日生	昭56.5 平9.4 "14.6 "18.7 "20.4 "20.6	当社入社 同制御システム事業部コンパティングプロジェクト長 ㈱トキメック自動建機取締役社長 当社社長室担当部長 同C S R 推進担当兼社長室長(現)兼情報担当 同取締役執行役員就任(現)	(注4)	30
取締役	資材担当兼財務部長	厚見 幸利	昭和26年2月14日生	昭49.4 平9.6 "12.10 "14.6 "21.4 "21.4 "21.6 "21.6	㈱太陽神戸銀行入行 ㈱さくら銀行青山支店長 ㈱三井住友銀行町田法人営業部長 S M B C フレンド証券(株)執行役員就任 当社入社 同財務部長(現) 同取締役執行役員就任(現) 同資材担当委嘱(現)	(注4)	13
取締役	第2制御事業部長	阿部 康雄	昭和27年1月26日生	昭50.4 平12.4 "20.6 "23.6 "23.6	当社入社 同制御システム事業部パワーコントロール営業部長 ㈱トキメックパワーシステムズ(現東京計器パワーシステム(株))取締役社長兼当社田沼事業所長 当社取締役執行役員就任(現) 同第2制御事業部長委嘱(現)	(注4)	10
取締役	法務担当兼情報担当兼管理部長	土屋 誠	昭和32年2月1日生	昭56.4 平17.10 "18.4 "23.6 "23.6	当社入社 同法務室長 同内部監査室長 同取締役執行役員就任(現) 同法務担当兼情報担当兼管理部長委嘱(現)	(注4)	14
取締役	-	堀 謙一	昭和34年1月30日生	昭57.4 平12.4 "19.7 "23.4 "23.6	三菱重工業(株)入社 同航空宇宙事業本部航空宇宙業務部主席部員 同航空宇宙事業本部航空宇宙業務部次長 同航空宇宙事業本部企画管理部次長(現) 当社取締役就任(現)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	高梨 千秋	昭和21年1月9日生	昭44.4 当社入社 平2.6 同企画室経営企画部長 "9.6 同取締役就任 "9.10 同社長室長委嘱 "10.6 同関係会社担当委嘱 "12.4 同電子システム事業部長委嘱 "13.6 同執行役員就任 "14.4 同電子事業部長委嘱 "15.6 同代表取締役就任 "15.6 同常務取締役就任 "19.6 同常勤監査役就任(現)	(注5)	22
常勤監査役	-	川東 春樹	昭和25年1月6日生	昭49.4 当社入社 平12.10 同電子事業部事業管理部長 "20.4 同電子事業部通信機器事業統括 部長 "21.4 同管理部長 "21.6 同取締役執行役員就任 "21.6 同法務担当兼情報担当委嘱 "23.6 同常勤監査役就任(現)	(注5)	25
監査役	-	宮崎 靖亮	昭和22年3月27日生	昭44.4 同和火災海上保険(株)入社 平9.7 同経理部長 "13.4 ニッセイ同和損害保険(株)経理部 長 "13.6 同取締役就任 "16.6 同監査役就任 "19.6 同常任監査役就任 "21.6 当社監査役就任(現) "22.6 ウシオ電機(株)監査役就任(現)	(注6)	-
監査役	-	笹 裕	昭和26年11月26日生	昭49.4 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京U FJ銀行)入行 平6.11 同六本木支店長 "10.5 同有楽町支店長 "15.5 同本部審議役 "15.6 (株)丸の内よろず常務取締役 "16.6 (株)ナカノフード建設専務執行役 員取締役就任 "24.5 公益財団法人清明会常務理事就 任(現) "24.6 当社監査役就任(現)	(注7)	-
計						384

(注)1 当社は、業務執行力の強化と事業単位の責任の明確化を図るため、平成13年6月より執行役員制度を導入して
おります。

執行役員は13名で、その構成は取締役兼務執行役員10名及び第1制御事業部生産部長鈴木郁夫、電子事業部
生産部長畑ヶ山和彦、研究開発センター長兼第2研究開発部長岡安尚登の3名であります。

- 2 取締役堀謙一は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 監査役宮崎靖亮及び監査役笹 裕は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、法令を遵守した企業倫理の重要性を認識するとともに、激変する社会環境に迅速に対応し、企業の継続的な成長、発展と長期的な企業価値の向上を図るため、経営の健全性と透明性の充実に向けて取り組んでまいります。また、株主をはじめ、顧客、取引先、地域社会、従業員等との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人、内部監査室などの経営監視機能をより一層改善、整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

(1) 企業統治体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりとなっております。

- ア．取締役会は、現在取締役12名の体制を敷き、経営の公正性を高めるため、うち1名は社外取締役を招聘しております。また、監査役会は、監査役4名の体制を敷き、うち2名は社外監査役を招聘しております。
- イ．取締役会は定時取締役会と臨時取締役会に区分し、定時取締役会は原則として毎月最終月曜日に、臨時取締役会は必要に応じて開催し、法令で定められた事項や重要な経営事項の審議、決定並びに業務執行の状況を監督しております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、その他必要に応じて随時開催しております。
- ウ．常勤取締役、常勤監査役、執行役員（計16名）で構成する経営会議は、毎月第1を除く月曜日に開催し、経営に関する基本方針、戦略事項並びに重要な業務執行事項等を審議、決定しております。なお、経営会議は、社長の指名により構成者が追加されることがあります。

(2) 企業統治体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、金融審議会 金融分科会「我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディ・グループ報告」（平成21年6月17日公表）において提示されたコーポレート・ガバナンスのモデルのうち、“社外取締役の選任と監査役会との連携”モデルに準じた体制となっており、株主・投資家等からの信頼を確保していく上でふさわしい体制であると考え採用しております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制に係る基本方針」に基づき監査役の独立性を確保することはもとより、当社及び当社連結子会社の内部統制活動の監査を行う組織として内部監査室を、リスク管理等のコンプライアンス体制を推進する組織として企業倫理委員会及びCSR推進室を設けて内部統制システムの整備・運用を図っています。また当社の企業倫理規程に定める倫理行動基準に適合する事業活動を推進していくとともに、絶えず見直しを実施しながら、その水準を向上させてまいります。

ア．法令、定款、倫理行動基準等に適合することを確保するための体制の整備状況

企業倫理委員会は、当社及び当社グループの企業倫理責任者で構成し、当社グループの企業倫理活動を横断的に管理し、取締役及び使用人への企業倫理教育を徹底させ違反行為の未然防止を図っています。また、法令上疑義のある行為等について直接状況提供を行う手段としての内部通報制度を設置しています。この場合において通報者に不利益がないことを確保しております。

イ．リスク管理体制の整備状況

CSR推進室は当社グループのリスク管理体制、即ち責任部署を明確化し、危機管理規程の制定及び危機管理マニュアルの維持管理に努めるとともに、当社グループの財務報告の信頼性を担保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の提出を有効且つ適切に行うため、財務報告に係る内部統制の体制を整備し運用を管理しています。またリスクマネジメント規程に基づき、リスク管理の徹底に努めるとともに、経営上の重大なリスク情報については取締役会に報告しています。内部監査室は当社グループの企業倫理・活動全般はもとより、財務報告に係る内部統制の適正性を監査しています。企業倫理委員会は、監査結果を反映した改善もしくは是正措置を審議し決定しています。

(4) 社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できることを定款で定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金500万円以上であらかじめ当社が定めた金額または同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

- (5) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する整備状況
職務執行に係る情報については、文書又は電磁的記録媒体に記録し、文書管理に関する規程の定めるところに従い、適切且つ確実に保存し取締役、監査役が閲覧可能な状態にて管理しております。
- (6) 情報開示の整備状況
アカウントビリティ（説明責任）とディスクロージャー（情報開示）については、四半期毎の情報開示の他、適時適切な情報提供を行うべく、新聞、社外向け広報紙、ホームページなどでの決算情報、アニュアルレポートなどの公表に努めております。
- (7) 反社会的勢力排除に向けた整備状況
反社会的勢力とは一切の関係を遮断することを目的とし、組織的に対応する部署を法務室とし、警察等の外部連絡機関と連携して毅然とした態度で対応しております。
具体的には、倫理行動基準の中で、反社会的勢力との毅然とした態度での対応を宣言し、危機管理マニュアルの中で、反社会的勢力への対応マニュアルを整備し、取引先との取引基本契約書の中で反社会的勢力等の排除項目を取り入れています。
- (8) 最近1年間の実施状況
ア．平成24年3月期は14回の取締役会を開催いたしました。
イ．平成24年3月期は39回の経営会議を開催いたしました
ウ．平成24年3月期は23回の監査役会を開催いたしました。
エ．平成24年3月期は3回の企業倫理委員会を開催いたしました。

内部監査及び監査役監査の状況

提出日現在において、内部監査室は5名にて、監査役会は監査役4名（常勤監査役2名、非常勤・社外監査役2名）にて構成しております。

内部監査室は、当社グループを対象とした企業倫理、企業活動全般に関する監査を実施し、その結果を経営会議、監査役会及び企業倫理委員会、CSR推進室等の関係部署に報告し、重大な情報は取締役会に報告しています。企業倫理委員会は監査結果を反映した改善もしくは是正措置を審議し決定しています。

監査役は、内部監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を指示することができ、指示を受けた従業員は他の者の指揮指示を受けません。また、内部監査室所属の従業員の人事異動・人事評価・懲戒処分には、監査役会の承認を得なければなりません。

なお、監査役川東春樹は、長年経理部門の実務に携わり、また当社取締役として経理部門の統括責任者も務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役宮崎靖亮は、ニッセイ同和損害保険株式会社（現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）で長年財務部門等の実務に携わっていた経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役会は、会計監査人と監査計画、監査結果及びその内容について年6回、協議しております。また、取締役社長と定期的に意見交換会を開催しております。その他、常勤監査役が会計監査人の往査に年26回程度立ち会っております。

社外取締役及び社外監査役

(1) 選任状況

現在、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準や方針はありませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、全員を(株)東京証券取引所の有価証券上場規程による独立役員に指定しております。なお、社外取締役及び社外監査役全員と定款で定める責任限定契約を締結しております。

社外役員の種別	氏名	機能・役割・選任理由等
社外取締役	堀 謙一	現在、三菱重工業(株)航空宇宙事業本部企画管理部に属し、防衛事業に精通しております。同氏からはその専門的な経験・見識からの視点に基づく客観的な立場で当社の経営を監督することを期待し選任しております。
社外監査役	宮崎 靖亮	ニッセイ同和損害保険(株)(現あいおいニッセイ同和損害保険(株))において、長年財務に携わっていた経験に加え、同社の取締役、常任監査役を務めてきており、現在はウシオ電機(株)の社外監査役であります。同氏からは、当社の内部統制システムに対する的確な指導に止まらず、経営の健全性・信頼性を高める上で有用かつ公正な助言を受けるために選任しております。
社外監査役	笹 裕	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)退職後、(株)丸の内よろずの常務取締役、(株)ナカノフード建設の取締役専務執行役員を務めてきており、現在は公益財団法人清明会の常務理事であります。当社と異業種の企業経営経験も豊富であり、同氏からは、当社の内部統制システムに対する的確な指導に止まらず、経営の健全性・信頼性を高める上で有用かつ公正な助言を受けるために選任しております。

(2) 社外取締役・社外監査役の利害関係

提出日現在で社外取締役堀 謙一が三菱重工業(株)に属しておりますが、同社との取引額は僅少(2011年度の連結売上高の実績で全売上高の2.8%)であり、同社とは通常取引先と同様な条件で取引を行っております。

社外監査役宮崎 靖亮と当社との間には特別な利害関係はありません。また、同氏が過去に所属していたあいおいニッセイ同和損害保険(株)の当社株式保有率は2.22%(平成24年3月31日現在)であり、主要株主には該当しません。また、当社グループ全体の同社への年間支払保険料は僅少(2011年度の連結売上高比で0.16%)であります。

社外監査役笹 裕が常務理事を務める公益財団法人清明会から当社への助成金等の支給はなく、当社との間には特別な利害関係はありません。また、同氏が過去に所属していた(株)三菱東京UFJ銀行の当社株式保有率は1.72%(平成24年3月31日現在)であり、主要株主には該当せず、同行からの借入金は期末日現在、当社グループ全体の借入金の13.4%であり同行に対する借入依存度は低いと判断しております。さらに同氏が過去に所属していた(株)丸の内よろず及び(株)ナカノフード建設と当社との取引は現在なく、今後発生する場合は通常取引先と同様な条件で取引を行います。

(3) 社外取締役・社外監査役による監督・監査

社外取締役及び社外監査役に対しては、経営判断に対する監督・助言に資するため、定時の取締役会及び監査役会の日程は約3ヶ月前より通知し、議題・内容は約1週間前に通知しています。臨時の取締役会及び監査役会を開催する場合は約1週間前までに日程、議題、内容を通知しています。社外取締役が取締役会を欠席した場合は、当該取締役会資料及び議事録を社外取締役に送付しており、社外監査役が取締役会又は監査役会を欠席した場合は、当該資料を社外監査役に送付しております。これらのサポートは、当社法務室が担当しております。社外取締役堀 謙一は、取締役会に10回開催した中で7回出席しております。参加にあたっては、業務執行その他の事項について、社外取締役としての客観的見地から、経営の監督を行っております。また、社外監査役宮崎 靖亮は、取締役会に14回開催した中で13回、監査役会を23回開催した中で21回出席しております。参加にあたっては、監査の方法その他の事項について、社外監査役としての客観的見地から、公正な意見の表明を行っております。

なお、社外監査役は、内部監査室及び常勤監査役が行う監査結果の報告を受けることができます。その他社外監査役と内部監査室、会計監査との相互連携等については、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	142	113	29	12
監査役 (社外監査役を除く。)	22	19	3	3
社外役員(注1)	6	5	1	2

(注) 1 社外役員の報酬等の総額は、社外監査役に対する報酬額であります。

2 上記の取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

取締役の報酬は、株主総会で決定した総額の範囲内で、個々の取締役の役割と職務に応じて、代表取締役が協議して決定しております。

監査役の報酬は、株主総会で決定した総額の範囲内で、個々の監査役の役割と職務に応じて、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
50銘柄 1,503百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,060	219	資金調達を安定的に確保することを目的
(株)オーバル	1,309,000	213	当社グループと業務提携先との協力関係の強化を目的
(株)商船三井	359,310	172	取引関係の維持・発展等を目的
(株)横浜銀行	314,562	124	資金調達を安定的に確保することを目的
MS & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)(注)	64,819	123	当社のグループ会社が行う損害保険代理業を維持・発展させる目的
(株)みなと銀行	665,000	98	資金調達を安定的に確保することを目的
(株)アイチコーポレーション	175,109	67	取引関係の維持・発展等を目的
英和(株)	246,840	61	取引関係の維持・発展等を目的
三菱電機(株)	60,000	59	取引関係の維持・発展等を目的
住友重機械工業(株)	82,917	45	取引関係の維持・発展等を目的
サクサホールディングス(株)	263,000	38	取引関係の維持・発展等を目的
日精樹脂工業(株)	116,546	33	取引関係の維持・発展等を目的
東海旅客鉄道(株)	40	26	取引関係の維持・発展等を目的
(株)名村造船所	50,000	21	取引関係の維持・発展等を目的
飯野海運(株)	40,924	19	取引関係の維持・発展等を目的
(株)技研製作所	35,019	15	取引関係の維持・発展等を目的
(株)東栄リ・ファ・ライン	55,000	15	取引関係の維持・発展等を目的
新和内航海運(株)	31,807	14	取引関係の維持・発展等を目的
東芝機械(株)	30,000	14	取引関係の維持・発展等を目的
川崎汽船(株)	31,500	10	取引関係の維持・発展等を目的
ニチモウ(株)	56,000	10	取引関係の維持・発展等を目的
(株)オ・クマ	13,569	9	取引関係の維持・発展等を目的
岡谷鋼機(株)	10,000	9	取引関係の維持・発展等を目的
日本郵船(株)	27,250	9	取引関係の維持・発展等を目的
第一中央汽船(株)	53,500	9	取引関係の維持・発展等を目的
(株)カシワテック	174,240	9	取引関係の維持・発展等を目的
(株)牧野フライス製作所	12,100	9	取引関係の維持・発展等を目的
新和海運(株)	45,000	8	取引関係の維持・発展等を目的
本多電子(株)	15,000	8	超音波技術を保有する企業との協力関係を維持する目的
(株)加藤製作所	25,000	6	取引関係の維持・発展等を目的

(注) MS & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)株式64,618株は、平成22年4月1日付の経営統合に伴ない、従来当社が保有していたニッセイ同和損害保険(株)株式338,319株と株式交換を行ったものです。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,060	234	資金調達を安定的に確保することを目的
(株)オーバル	1,309,000	219	当社グループと業務提携先との協力関係の強化を目的
(株)横浜銀行	314,562	130	資金調達を安定的に確保することを目的
(株)商船三井	359,310	129	取引関係の維持・発展等を目的
(株)みなと銀行	665,000	103	資金調達を安定的に確保することを目的
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	55,018	93	当社のグループ会社が行う損害保険代理業を維持・発展させる目的
英和(株)	246,840	88	取引関係の維持・発展等を目的
(株)アイチコーポレーション	180,276	68	取引関係の維持・発展等を目的
日精樹脂工業(株)	116,720	53	取引関係の維持・発展等を目的
サクサホールディングス(株)	263,000	49	取引関係の維持・発展等を目的
三菱電機(株)	60,000	44	取引関係の維持・発展等を目的
住友重機械工業(株)	84,847	39	取引関係の維持・発展等を目的
東海旅客鉄道(株)	40	27	取引関係の維持・発展等を目的
(株)名村造船所	50,000	18	取引関係の維持・発展等を目的
新和内航海運(株)	33,418	17	取引関係の維持・発展等を目的
飯野海運(株)	42,688	16	取引関係の維持・発展等を目的
(株)技研製作所	35,019	15	取引関係の維持・発展等を目的
東芝機械(株)	30,000	13	取引関係の維持・発展等を目的
二チモウ(株)	56,000	12	取引関係の維持・発展等を目的
(株)加藤製作所	25,000	10	取引関係の維持・発展等を目的
(株)オ - クマ	13,569	9	取引関係の維持・発展等を目的
(株)東栄リ - ファ - ライン	55,000	9	取引関係の維持・発展等を目的
岡谷鋼機(株)	10,000	9	取引関係の維持・発展等を目的
(株)カシワテック	174,240	9	取引関係の維持・発展等を目的
(株)牧野フライス製作所	12,100	9	取引関係の維持・発展等を目的
本多電子(株)	15,000	8	取引関係の維持・発展等を目的
日本郵船(株)	27,250	7	取引関係の維持・発展等を目的
第一中央汽船(株)	53,500	6	取引関係の維持・発展等を目的
N S ユナイテッド海運(株)	45,000	6	取引関係の維持・発展等を目的
川崎汽船(株)	31,500	6	取引関係の維持・発展等を目的

会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し継続して監査を受けており、平成24年3月期における監査の体制は以下のとおりであります。

(1) 監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 平野 洋

(2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名
会計士補等 5名
その他 5名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己株式の取得について機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めのある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,392	8,718
受取手形及び売掛金	12,011	14,860 ²
商品及び製品	1,140	1,088
仕掛品	5,128	5,831
原材料及び貯蔵品	4,808	4,892
繰延税金資産	589	661
未収入金	288	146
その他	194	341
貸倒引当金	47	5
流動資産合計	34,502	36,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,696	12,707
減価償却累計額	10,684	10,815
建物及び構築物(純額)	2,012	1,892
機械装置及び運搬具	14,220	14,180
減価償却累計額	13,240	13,351
機械装置及び運搬具(純額)	980	829
工具、器具及び備品	10,234	10,317
減価償却累計額	9,632	9,744
工具、器具及び備品(純額)	602	573
土地	1,926	1,926
リース資産	94	94
減価償却累計額	9	28
リース資産(純額)	84	65
建設仮勘定	76	48
有形固定資産合計	5,681	5,334
無形固定資産		
のれん	37	20
ソフトウェア	7	36
その他	289	206
無形固定資産合計	332	262
投資その他の資産		
投資有価証券	1,753 ¹	1,759 ¹
繰延税金資産	1,770	1,370
差入保証金	861	639
その他	331	150
貸倒引当金	64	62
投資その他の資産合計	4,651	3,858
固定資産合計	10,664	9,453
資産合計	45,166	45,986

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,838	5,697
短期借入金	10,689	8,654
未払金	146	504
未払法人税等	116	278
賞与引当金	846	927
その他	1,649	1,636
流動負債合計	18,284	17,696
固定負債		
長期借入金	2,170	3,411
退職給付引当金	4,275	3,598
役員退職慰労引当金	299	289
資産除去債務	785	786
その他	298	209
固定負債合計	7,828	8,294
負債合計	26,111	25,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	11,531	12,590
自己株式	28	193
株主資本合計	18,735	19,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	280
為替換算調整勘定	163	169
その他の包括利益累計額合計	83	111
少数株主持分	237	258
純資産合計	19,055	19,997
負債純資産合計	45,166	45,986

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	37,247	41,055
売上原価	27,969 ₂	30,401 ₂
売上総利益	9,278	10,654
販売費及び一般管理費	8,829 _{1, 2}	8,618 _{1, 2}
営業利益	449	2,036
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	47	46
生命保険配当金	38	37
設備賃貸料	8	10
持分法による投資利益	60	22
補助金収入	24	25
貸倒引当金戻入額	-	44
為替差益	-	1
その他	70	113
営業外収益合計	261	310
営業外費用		
支払利息	142	126
設備賃貸費用	17	16
為替差損	43	-
その他	31	13
営業外費用合計	233	155
経常利益	476	2,190
特別利益		
投資有価証券売却益	39	3
特別利益合計	39	3
特別損失		
固定資産除売却損	69 ₃	15 ₃
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	32	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	863	-
特別損失合計	969	18
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	454	2,175
法人税、住民税及び事業税	180	472
法人税等調整額	242	364
法人税等合計	422	836
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	876	1,340
少数株主利益	22	26
当期純利益又は当期純損失()	898	1,314

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	876	1,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	34
為替換算調整勘定	62	7
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	195	27
包括利益	1,070	1,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,093	1,341
少数株主に係る包括利益	22	26

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,218	7,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,218	7,218
資本剰余金		
当期首残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14	14
利益剰余金		
当期首残高	12,685	11,531
当期変動額		
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失()	898	1,314
当期変動額合計	1,154	1,058
当期末残高	11,531	12,590
自己株式		
当期首残高	27	28
当期変動額		
自己株式の取得	1	165
当期変動額合計	1	165
当期末残高	28	193
株主資本合計		
当期首残高	19,889	18,735
当期変動額		
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失()	898	1,314
自己株式の取得	1	165
当期変動額合計	1,155	893
当期末残高	18,735	19,628

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	380	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	34
当期変動額合計	133	34
当期末残高	246	280
為替換算調整勘定		
当期首残高	102	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	6
当期変動額合計	61	6
当期末残高	163	169
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	278	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	27
当期変動額合計	195	27
当期末残高	83	111
少数株主持分		
当期首残高	218	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	21
当期変動額合計	18	21
当期末残高	237	258
純資産合計		
当期首残高	20,385	19,055
当期変動額		
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失（ ）	898	1,314
自己株式の取得	1	165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	49
当期変動額合計	1,331	942
当期末残高	19,055	19,997

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	454	2,175
減価償却費	1,018	1,029
のれん償却額	16	16
差入保証金償却額	33	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	45
退職給付引当金の増減額(は減少)	840	677
賞与引当金の増減額(は減少)	154	81
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	10
受取利息及び受取配当金	60	58
支払利息	142	126
持分法による投資損益(は益)	60	22
投資有価証券売却損益(は益)	35	3
投資有価証券評価損益(は益)	32	3
固定資産除売却損益(は益)	69	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	863	-
売上債権の増減額(は増加)	1,046	2,853
たな卸資産の増減額(は増加)	708	737
仕入債務の増減額(は減少)	315	861
その他の資産の増減額(は増加)	46	108
その他の負債の増減額(は減少)	74	196
その他	16	19
小計	994	237
利息及び配当金の受取額	60	60
利息の支払額	178	145
法人税等の支払額	170	260
営業活動によるキャッシュ・フロー	705	108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6	5
投資有価証券の売却による収入	79	17
固定資産の取得による支出	467	497
固定資産の売却による収入	5	0
貸付けによる支出	5	-
貸付金の回収による収入	9	5
敷金及び保証金の差入による支出	4	9
敷金及び保証金の回収による収入	8	219

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他	9	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	390	263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,430	-
長期借入れによる収入	1,045	2,050
長期借入金の返済による支出	1,109	2,845
リース債務の返済による支出	42	80
自己株式の取得による支出	1	165
配当金の支払額	256	256
少数株主への配当金の支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,796	1,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,489	1,675
現金及び現金同等物の期首残高	11,876	10,387
現金及び現金同等物の期末残高	10,387	8,713

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

東涇技器（上海）商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました東京計器コンストラクションシステム（株）は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.

TOKIMEC KOREA HYDRAULICS (Wuxi) CO.,LTD.

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOKYO KEIKI U.S.A., INC.及び東涇技器（上海）商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産：

(イ) 商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）：

平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～65年

機械及び装置 4年～11年

工具、器具及び備品 2年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）：

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

ニ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社7社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で一部金利スワップ取引を利用し、ヘッジ会計を適用しております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....長期借入金の利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の均等償却を行っており、金額が僅少な場合は発生時に全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する定期預金からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた160百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「設備賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた48百万円は、「設備賃貸費用」17百万円、「その他」31百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 5百万円は、「敷金及び保証金の差入による支出」 4百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」 8百万円、「その他」 9百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	217百万円	237百万円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	489百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
荷造運搬費	454百万円	468百万円
給料及び賃金	2,260	2,184
賞与引当金繰入額	515	602
退職給付費用	319	316
役員退職慰労引当金繰入額	51	55
研究開発費	2,241	2,224

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	2,330百万円	2,355百万円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	56百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	6	2
工具、器具及び備品	8	10
計	69	15

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	2百万円
組替調整額	0
税効果調整前	3
税効果額	36
その他有価証券評価差額金	34

為替換算調整勘定：

当期発生額	7
-------	---

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	1
その他の包括利益合計	27

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	85,382			85,382
合計	85,382			85,382
自己株式				
普通株式(注)	147	6		153
合計	147	6		153

(注)普通株式の自己株式の株式数増6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	256	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	256	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	85,382			85,382
合計	85,382			85,382
自己株式				
普通株式(注)	153	1,303		1,456
合計	153	1,303		1,456

(注)普通株式の自己株式の株式数増1,303千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,300千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	256	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	252	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	10,392 百万円	8,718 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5	5
現金及び現金同等物	10,387	8,713

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	504	479
1年超	2,016	6,224
合計	2,520	6,703

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については主として銀行からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、リスク回避、およびコスト削減のために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外との取引等で生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・買掛金等は1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は運転資金等の必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後3年10ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信規程に従い、営業債権について、信用調査や財務分析等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を判断して財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の営業債権や営業債務には外貨建てのものがありますが、恒常的に外貨建ての営業債務は外貨建ての営業債権範囲内であり、また外貨建ての営業債権は、そのほとんどが短期の決済案件であり、為替の変動リスクはほとんどないと考えられるため、為替予約等は実施しておりません。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行ない、取引実績は、3ヶ月ごとに経営会議に報告しております。

なお、連結子会社についても、当社に準じて、同様の市場リスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は適時、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,392	10,392	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,011	12,011	-
(3) 未収入金	288	288	-
(4) 投資有価証券	1,508	1,508	-
(5) 差入保証金	537	366	172
資産計	24,736	24,564	172
(1) 支払手形及び買掛金	4,838	4,838	-
(2) 短期借入金(*1)	7,844	7,844	-
(3) 未払金	146	146	-
(4) 未払法人税等	116	116	-
(5) 長期借入金(*1)(*2)	5,015	5,025	9
負債計	17,959	17,968	9
デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(*1)長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたもの（連結貸借対照表計上額2,845百万円）については、本表では長期借入金として表示しております。

(*2)デリバティブ取引の金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,718	8,718	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,860	14,860	-
(3) 未収入金	146	146	-
(4) 投資有価証券	1,494	1,494	-
(5) 差入保証金	315	137	178
資産計	25,533	25,356	178
(1) 支払手形及び買掛金	5,697	5,697	-
(2) 短期借入金(*1)	7,844	7,844	-
(3) 未払金	504	504	-
(4) 未払法人税等	278	278	-
(5) 長期借入金(*1)(*2)	4,220	4,229	8
負債計	18,544	18,553	8
デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(*1)長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたもの（連結貸借対照表計上額809百万円）については、本表では長期借入金として表示しております。

(*2)デリバティブ取引の金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金

本社ビル敷金の時価の算定は、敷金の額から回収が不可能と思われる額を控除した額を、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。その他の敷金については、1件あたりの金額が僅少なため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	28	28
関連会社株式	217	237

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
営業取引に伴う差入保証金	324	324

これらについては、契約期間の定めがないことから将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,392	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,011	-	-	-
合計	22,403	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,718	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,860	-	-	-
合計	23,578	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,142	726	417
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	365	387	22
合計		1,508	1,113	395

（注）1 非上場株式（連結貸借対照表計上額 28百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,464	1,067	397
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	30	35	5
合計		1,494	1,102	392

（注）1 非上場株式（連結貸借対照表計上額 28百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	71	39	-
(2) その他	8	-	5
合計	79	39	5

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	3	-
合計	13	3	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3百万円(その他有価証券の株式3百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行い、下落率が30~50%の場合は、過去の時価の推移及び発行体の財務状況等により時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	72	16	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	16	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定給付企業年金制度を、連結子会社は主に退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	11,796	12,714
(2) 年金資産(百万円)	6,771	7,609
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	5,026	5,105
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	754	1,509
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	3	3
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	4,275	3,598
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	4,275	3,598

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,036	998
(1) 勤務費用(百万円)	590	580
(2) 利息費用(百万円)	271	263
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	175	155
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0	1

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.3%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により費用処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	343百万円	351百万円
棚卸資産評価損	326	304
未払社会保険料	49	49
繰越欠損金	142	98
棚卸資産未実現利益	5	90
その他	48	70
繰延税金資産小計	913	963
評価性引当額	324	303
繰延税金資産合計	589	661
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	-	0
繰延税金負債小計	-	0
繰延税金資産との相殺	-	-
繰延税金負債合計	-	0
繰延税金資産の純額	589	660
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,730百万円	1,296百万円
資産除去債務	384	337
ソフトウェア償却超過額	336	295
投資有価証券評価損	89	83
役員退職慰労引当金	121	101
その他	58	63
繰延税金資産小計	2,718	2,175
評価性引当額	789	669
繰延税金負債との相殺	159	136
繰延税金資産合計	1,770	1,370
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	149	112
その他	10	24
繰延税金負債小計	159	136
繰延税金資産との相殺	159	136
繰延税金負債合計	1	-
繰延税金資産の純額	1,770	1,370

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
住民税均等割	1.7
試験研究費税額控除	3.4
持分法投資損益	0.4
評価性引当額	6.5
その他	3.5
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	9.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4

前連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が212百万円、繰延税金負債が17百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が16百万円増加し、法人税等調整額(借方)が211百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。
また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から35年と見積り、割引率は0.485%を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注1)	783百万円	785百万円
時の経過による調整額	2	1
期末残高	785	786

(注) 1 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、当連結会計年度末における金額は、期首残高163百万円に当連結会計年度の負担に属する費用12百万円を調整した175百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行に関する意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別に事業部を置き、さらにその中を製品の内容に応じて事業統括部に区分しております。各事業統括部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業統括部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「船舶港湾機器事業」、「油空圧機器事業」、「流体機器事業」及び「防衛・通信機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶港湾機器事業」は、船舶港湾機器の製造・販売・修理を行っております。「油空圧機器事業」は、油空圧機器及び油圧応用装置の製造・販売・修理を行っております。「流体機器事業」は、流体機器の製造・販売・修理を行っております。「防衛・通信機器事業」は、防衛関連機器、海上交通機器、通信機器及びセンサー機器の製造・販売・修理を行っております。

前連結会計年度に、セグメント区分において「その他の事業」に含めておりました道路関連機器事業及びトンネル関連機器事業を、連結子会社からの事業譲受を機に、「防衛・通信機器事業」のセンサー機器に含めることに変更しており、当連結会計年度のセグメント区分に相違が見られます。

なお、当連結会計年度の区分方法に基づく前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,276	11,324	1,822	11,416	33,838	3,407	37,245	2	37,247
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	99	87	1	77	263	1,225	1,489	1,489	-
計	9,375	11,411	1,823	11,493	34,102	4,632	38,734	1,487	37,247
セグメント利益 又はセグメント 損失()	41	507	71	285	333	534	868	419	449
セグメント資産	5,031	9,497	1,443	13,528	29,499	7,758	37,257	7,909	45,166
その他の項目									
減価償却費	93	286	15	508	901	133	1,035	-	1,035
のれんの償却額	16	-	-	-	16	-	16	-	16
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	85	112	17	215	428	427	856	-	856

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検品機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理業などが含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額 419百万円には、セグメント間取引消去 148百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益 2百万円及び全社費用 273百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額7,909百万円には、セグメント間債権債務消去 3,383百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,292百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「1. 報告セグメントの概要」に記載の通りであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,638	11,887	2,144	13,691	37,359	3,692	41,052	3	41,055
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	94	87	1	64	246	1,241	1,487	1,487	-
計	9,732	11,974	2,145	13,754	37,605	4,933	42,539	1,483	41,055
セグメント利益 又はセグメント 損失()	4	898	157	613	1,665	775	2,440	404	2,036
セグメント資産	5,301	10,381	1,629	15,220	32,531	7,978	40,510	5,476	45,986
その他の項目									
減価償却費	89	286	15	482	872	156	1,029	-	1,029
のれんの償却額	16	-	-	-	16	-	16	-	16
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	104	249	26	209	588	65	653	-	653

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検品機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理業などが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 404百万円には、セグメント間取引消去 130百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益 3百万円及び全社費用 277百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額5,476百万円には、セグメント間債権債務消去 3,283百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,759百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米州	その他	合計
30,671	5,392	531	597	55	37,247

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	6,480	防衛・通信機器事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米州	その他	合計
34,632	5,128	819	410	66	41,055

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	6,704	防衛・通信機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	全社・消去	合計
当期償却費	16	-	-	-	-	16
当期末残高	37	-	-	-	-	37

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	全社・消去	合計
当期償却費	16	-	-	-	-	16
当期末残高	20	-	-	-	-	20

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	220.79円	235.19円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額（ ）	10.54円	15.58円

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（百万円）	898	1,314
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失 金額（ ）（百万円）	898	1,314
期中平均株式数（千株）	85,232	84,361

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,055	19,997
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	237	258
(うち少数株主持分)	(237)	(258)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,818	19,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	85,229	83,926

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,844	7,844	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,845	809	1.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	80	81	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,170	3,411	1.27	平成25年4月～ 平成28年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	284	205	-	平成25年4月～ 平成27年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,223	12,350	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	654	2,520	237	-
リース債務	81	80	44	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
石綿障害予防規則に基づくもの	785	1	-	786

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,092	18,348	28,138	41,055
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	252	591	850	2,175
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	166	391	410	1,314
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.95	4.61	4.85	15.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.95	2.66	0.23	10.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,096	4,989
受取手形	2,876 ²	3,897 ^{2, 3}
売掛金	7,989	9,821
商品及び製品	987	932
仕掛品	4,893	5,636
原材料及び貯蔵品	4,545	4,616
前渡金	15	22
前払費用	116	106
繰延税金資産	506	468
関係会社短期貸付金	-	150
未収入金	393	330
その他	90	110
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	29,502	31,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,700	11,706
減価償却累計額	9,784	9,898
建物(純額)	1,915	1,808
構築物	798	803
減価償却累計額	738	750
構築物(純額)	60	53
機械及び装置	13,099	13,097
減価償却累計額	12,256	12,353
機械及び装置(純額)	843	744
車両運搬具	53	44
減価償却累計額	47	41
車両運搬具(純額)	6	3
工具、器具及び備品	8,244	8,359
減価償却累計額	7,907	8,055
工具、器具及び備品(純額)	337	304
土地	1,871	1,871
リース資産	37	76
減価償却累計額	17	28
リース資産(純額)	20	48
建設仮勘定	88	48
有形固定資産合計	5,140	4,878
無形固定資産		
ソフトウェア	-	35
その他	26	6
無形固定資産合計	26	41

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,518	1,503
関係会社株式	659	658
関係会社出資金	-	28
関係会社長期貸付金	150	-
破産更生債権等	6	6
長期前払費用	48	26
差入保証金	850	632
繰延税金資産	1,631	1,249
その他	46	46
貸倒引当金	46	46
投資その他の資産合計	4,862	4,101
固定資産合計	10,028	9,021
資産合計	39,530	40,095
負債の部		
流動負債		
支払手形	681	1,034
買掛金	2 5,050	2 5,597
短期借入金	9,013	8,277
リース債務	8	15
未払金	108	394
未払費用	2 1,355	2 1,393
未払法人税等	35	135
前受金	85	60
預り金	202	219
賞与引当金	732	804
流動負債合計	17,268	17,928
固定負債		
長期借入金	2,170	2,111
リース債務	15	37
退職給付引当金	3,941	3,268
役員退職慰労引当金	189	205
資産除去債務	785	786
固定負債合計	7,100	6,407
負債合計	24,369	24,334

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
利益剰余金		
利益準備金	196	222
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,531	8,236
利益剰余金合計	7,727	8,458
自己株式	28	193
株主資本合計	14,917	15,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	244	277
評価・換算差額等合計	244	277
純資産合計	15,161	15,760
負債純資産合計	39,530	40,095

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 31,391	1 35,636
商品売上高	1,196	996
売上高合計	32,587	36,633
売上原価		
製品期首たな卸高	404	508
商品期首たな卸高	60	20
当期製品製造原価	2 24,875	2 27,681
当期商品仕入高	903	840
合計	26,242	29,048
製品期末たな卸高	508	448
商品期末たな卸高	20	55
合計	528	503
売上原価合計	25,714	28,545
売上総利益	6,872	8,087
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	472	500
販売手数料	386	415
特許権使用料	193	80
役員報酬	115	137
退職給付費用	284	289
賞与引当金繰入額	297	366
役員退職慰労引当金繰入額	29	33
給料及び賃金	1,324	1,351
福利厚生費	88	97
旅費及び交通費	252	276
賃借料	356	347
事務委託費	506	429
減価償却費	26	27
貸倒引当金繰入額	-	0
研究開発費	2 2,216	2 2,196
その他	1,002	1,010
販売費及び一般管理費合計	7,545	7,553
営業利益又は営業損失()	673	534
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	1 179	1 543
設備賃貸料	1 381	1 375
その他	1 186	182
営業外収益合計	759	1,110

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	130	126
設備賃貸費用	175	168
為替差損	38	0
その他	26	8
営業外費用合計	369	302
経常利益又は経常損失 ()	284	1,342
特別利益		
投資有価証券売却益	39	3
子会社清算益	-	15
貸倒引当金戻入額	5	-
特別利益合計	44	19
特別損失		
固定資産除売却損	62	6
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	32	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	863	-
特別損失合計	962	9
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,202	1,352
法人税、住民税及び事業税	173	92
法人税等調整額	131	457
法人税等合計	42	365
当期純利益又は当期純損失 ()	1,160	986

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(注1)	10,440	38.5	12,574	41.8
労務費		6,732	24.8	6,965	23.2
製造経費		9,973	36.7	10,546	35.1
当期総製造費用		27,145	100.0	30,084	100.0
半製品仕掛品期首棚卸高		4,792		5,352	
合計		31,937		35,436	
他勘定振替高	(注2)	1,710		1,691	
半製品仕掛品期末棚卸高		5,352		6,065	
当期製品製造原価		24,875		27,681	

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
注1	製造経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 4,511百万円 外注工事代 1,023 〃 減価償却費 669 〃 計 6,202百万円	製造経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 4,666百万円 外注工事代 1,017 〃 業務委託費 996 〃 計 6,679百万円
注2	他勘定振替高は次のとおりであります。 建設仮勘定から振替 63百万円 研究開発費へ振替 1,585 〃 固定資産へ振替 62 〃 その他 0 〃 計 1,710百万円	他勘定振替高は次のとおりであります。 建設仮勘定から振替 44百万円 研究開発費へ振替 1,574 〃 固定資産へ振替 160 〃 その他 1 〃 計 1,691百万円

原価計算の方法

原価計算方式は原則として個別原価計算法によっております。労務費及び製造経費は予定配賦を行い、予定額と実際発生額との差額は期末において調整を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,218	7,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,218	7,218
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	171	196
当期変動額		
利益準備金の積立	26	26
当期変動額合計	26	26
当期末残高	196	222
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,972	7,531
当期変動額		
利益準備金の積立	26	26
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失()	1,160	986
当期変動額合計	1,441	705
当期末残高	7,531	8,236
利益剰余金合計		
当期首残高	9,142	7,727
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失()	1,160	986
当期変動額合計	1,415	731
当期末残高	7,727	8,458
自己株式		
当期首残高	27	28
当期変動額		
自己株式の取得	1	165
当期変動額合計	1	165
当期末残高	28	193
株主資本合計		
当期首残高	16,333	14,917
当期変動額		
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失()	1,160	986
自己株式の取得	1	165
当期変動額合計	1,416	566
当期末残高	14,917	15,483

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	376	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	33
当期変動額合計	132	33
当期末残高	244	277
評価・換算差額等合計		
当期首残高	376	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	33
当期変動額合計	132	33
当期末残高	244	277
純資産合計		
当期首残高	16,709	15,161
当期変動額		
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,160	986
自己株式の取得	1	165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	33
当期変動額合計	1,548	599
当期末残高	15,161	15,760

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品、仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 原材料及び貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。その他の有形固定資産については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～65年
機械及び装置	4年～11年
工具、器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与に備えるため、過去の支給実績を勘案し当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で一部金利スワップ取引を利用し、ヘッジ会計を適用しております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....長期借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員の借入金に対する支払保証	10百万円	従業員の借入金に対する支払保証	6百万円
関係会社東京計器インフォメーションシステム㈱の短期借入金及び長期借入金に対する連帯保証	1,646	関係会社東京計器インフォメーションシステム㈱の短期借入金及び長期借入金に対する連帯保証	1,646
計	1,657	計	1,653

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形及び売掛金	1,974百万円	1,943百万円
流動負債		
買掛金	3,094	3,242
未払費用	398	426

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	441百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	7,774百万円	7,965百万円
受取配当金	132	497
設備賃貸料	375	367

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	2,306百万円	2,327百万円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	55百万円	3百万円
構築物	1	-
機械及び装置	6	2
工具、器具及び備品	1	1
計	62	6

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	147	6	-	153
合計	147	6	-	153

(注)普通株式の自己株式の株式数増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	153	1,303	-	1,456
合計	153	1,303	-	1,456

(注)普通株式の自己株式の株式数増1,303千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,300千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

防衛・通信機器事業における計測機器(機械及び装置)やその他の事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	180	115	65
工具、器具及び備品	236	186	50
合計	415	301	114

(単位:百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	135	97	38
工具、器具及び備品	85	73	12
合計	221	170	50

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	69	32
1年超	55	24
合計	124	55

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	109	73
減価償却費相当額	95	64
支払利息相当額	13	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	504	479
1年超	2,016	6,224
合計	2,520	6,703

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式608百万円、関連会社株式50百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式608百万円、関連会社株式50百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	297百万円	305百万円
棚卸資産評価損	301	278
繰越欠損金	142	98
その他	73	75
繰延税金資産小計	813	756
評価性引当額	307	288
繰延税金資産合計	506	468
繰延税金資産の純額	506	468
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,596百万円	1,172百万円
資産除去債務	384	337
ソフトウェア償却超過額	335	295
投資有価証券評価損	87	77
役員退職慰労引当金	77	73
その他	41	36
繰延税金資産小計	2,520	1,990
評価性引当額	729	623
繰延税金負債との相殺	160	117
繰延税金資産合計	1,631	1,249
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	149	113
その他	11	5
繰延税金負債小計	160	117
繰延税金資産との相殺	160	117
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	1,631	1,249

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.3
住民税均等割	2.5
試験研究費税額控除	5.5
評価性引当額	9.3
その他	0.3
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	13.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0

前事業年度は税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が197百万円、繰延税金負債が17百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が16百万円増加し、法人税等調整額(借方)が180百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。
また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から35年と見積り、割引率は0.485%を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注1)	783百万円	785百万円
時の経過による調整額	2	1
期末残高	785	786

- (注) 1 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。
- 2 資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、当事業年度末における金額は、期首残高163百万円に当事業年度の負担に属する費用12百万円を調整した175百万円であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	177.89円	187.79円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	13.60円	11.69円

(注) 1 . 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	1,160	986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	1,160	986
期中平均株式数(千株)	85,232	84,361

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,161	15,760
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,161	15,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	85,229	83,926

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	234
		(株)オーバル	219
		(株)横浜銀行	130
		(株)商船三井	129
		(株)みなと銀行	103
		MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	93
		英和(株)	88
		(株)アイチコーポレーション	68
		日精樹脂工業(株)	53
		サクサホールディングス(株)	49
		その他株式40銘柄	335
		計	1,503

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,700	74	68	11,706	9,898	178	1,808
構築物	798	4	-	803	750	11	53
機械及び装置	13,099	196	198	13,097	12,353	294	744
車両運搬具	53	-	9	44	41	3	3
工具、器具及び備品	8,244	247	133	8,359	8,055	280	304
土地	1,871	-	-	1,871	-	-	1,871
リース資産	37	39	-	76	28	12	48
建設仮勘定	88	108	148	48	-	-	48
有形固定資産計	35,890	669	556	36,003	31,125	777	4,878
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	39	4	4	35
その他	-	-	-	9	3	1	6
無形固定資産計	-	-	-	48	7	5	41
長期前払費用	59	10	25	44	19	32	26

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	48	2	1	1	48
賞与引当金	732	804	732	-	804
役員退職慰労引当金	189	33	17	-	205

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、対象となった債権の回収による取崩額0百万円、洗替による戻入1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	3,909
普通預金	64
定期預金	1,005
別段預金	0
外貨預金	6
計	4,985
合計	4,989

受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)加藤製作所	411	平成24年4月	1,220
英和(株)	334	5月	936
(株)アイチコーポレーション	243	6月	670
(株)マヤテック	230	7月	641
(株)豊國	209	8月	337
その他	2,471	9月	94
合計	3,897	合計	3,897

(注) 平成24年4月期日には、当事業年度末日満期手形441百万円が含まれております。

売掛金

相手先	金額(百万円)
東京計器アピエーション(株)	753
三菱重工業(株)	737
東京計器カスタマーサービス(株)	635
日本電気(株)	485
三菱UFJ信託銀行(株)(一括支払信託)	362
その他	6,848
合計	9,821

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
7,989	38,167	36,335	9,821	78.7	85

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
船舶港湾機器事業	295	276	647	1,218
油空圧機器事業	498	287	1,283	2,068
流体機器事業	39	19	174	231
防衛・通信機器事業	50	4,798	2,344	7,192
その他	50	257	169	476
合計	932	5,636	4,616	11,184

支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
ジャパン・ハムワージ(株)	122	平成24年4月	267
(株)スガサワ	76	5月	261
(株)タモット	41	6月	242
(株)豊國	16	7月	199
南川商事(株)	15	8月	52
その他	764	9月	14
合計	1,034	合計	1,034

買掛金

相手先	金額(百万円)
東京計器アプリケーション(株)	356
東京計器カスタマーサービス(株)	270
東京計器パワーシステム(株)	151
サクサテクノ(株)	140
日本無線(株)	122
その他	4,557
合計	5,597

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,789
(株)横浜銀行	1,600
(株)みなと銀行	975
農林中央金庫	959
(株)三菱東京UFJ銀行	914
三菱UFJ信託銀行(株)	731
(株)肥後銀行	500
1年内返済予定の長期借入金	809
合計	8,277

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,165
(株)横浜銀行	269
(株)三菱東京UFJ銀行	184
(株)みなと銀行	172
農林中央金庫	160
三菱UFJ信託銀行(株)	100
その他	62
合計	2,111

(注) 1年内返済予定の長期借入金は、短期借入金に含めて記載しております。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	12,370
年金資産残高	7,596
未認識数理計算上の差異	1,509
未認識過去勤務債務(債務の減額)	3
合計	3,268

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社の株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度 自 平成22年4月1日
(第80期) 至 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確
認書 | (第81期第1四半期) 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日
(第81期第2四半期) 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日
(第81期第3四半期) 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成23年8月11日
関東財務局長に提出
平成23年11月11日
関東財務局長に提出
平成24年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9
号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づ
く臨時報告書であります。 | 平成23年7月1日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 自 平成23年8月1日
至 平成23年8月31日
報告期間 自 平成23年9月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年9月1日
関東財務局長に提出
平成23年10月3日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

東京計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 洋	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京計器株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京計器株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京計器株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京計器株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

東京計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 洋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京計器株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京計器株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。